

統合小学校に大石田小学校活用は無理があるのでは

教育長…条件を満たさない点があり検討する



村岡 藤弥 議員



1校統合に課題を残す大石田小学校

統合小学校1校はどうか

平成21年11月に教育委員会最終意見が提出された。将来1校とする場合は平成33年度頃を目標年度とするところがあるが、教育委員長 在学中に2度の統合による転校がないように、最短で平成29年度以降を1校統合の時期と判断している。

『活用する学校施設は大石田小学校とする。ただし、統合時点において、施設の老朽化の程度、補助金等考慮し、新たな場所も含めた新築整備との比較検討を行った上で決定する。』とあるが大石田小学校活用は適当なのか。教育委員長 校舎は大規模改修が必要であり、体育館は老朽なうえ手狭な状況のため、新設も含めて検討する必要があると考えています。さらに、補助金は改修工事の場合で補助率が30%、新築の場合で55%であることから新設案も検討する必要があります。

災害時の避難場所としてはどうか。

教育文化課長 耐震構造となっており、地震の場合には避難所としては大丈夫だが、水害の場合の活用はできない。

大石田小学校を活用するという選択肢はない状況にあると思うが、教育委員長 統合時点で300人ほどの児童になり、敷地も狭いと認識している。

総合的に考えれば、新たな場所も含めた新築整備となるのが必然的な状況だ。しかも統合中学校では大変難航した経緯がある。統合へ向けてどう進めるのか。

教育長 大石田小学校活用は条件を満たさない点が多々あり、改めて考えなければならぬ。近い将来、保護者も含めた検討委員会を立ち上げ検討していく。



災害時の応援協定は

自治体間での応援協定への考えはないか

町長 今次の大震災を契機に検討を重ね実現したいと指示している。

当町には冬場、雪かきボランティアに来てもらい、夏場、相手方にボランティアに出向くというような協定の締結から始めてはどうか。

町長 その通りで、市町村間での隣組活動を目指していかれたらと思う。



今回の地震で発生した地すべり（川前地区）



芳賀 清 議員

町の自然災害対策は

東日本大震災の教訓から、町内危険箇所への安全対策は早急に調査対応すべきと思うがどうか。

町長 町には、国県指定の地すべり危険箇所が13箇所、急傾斜地崩壊危険地区7箇所、山崩壊危険地区7箇所、水防箇所33箇所などが指定され、そのつど重要事業で要望し調査を実施してもらっている。

豊田地区の最上川対岸の国有林鍋越山は過去に地すべりし、最上川の流れをせき止めている。崩落の危険はないか。

町長 今回のような地震で地すべりの危険があるため、5月24日に国交省新庄河川事務所との水防

簡所巡視の際、調査対策を検討するよう要請した。

わが町の災害の歴史は水害であり過去に集落全部が流失した地区もある。最上川や丹生川の堤防も老朽箇所が見受けられる。安全対策はどうか。

町長 管理者である国交省新庄河川事務所が巡視調査している。また町担当者で安全対策について意見交換会をしている。

3月11日と4月7日の地震による長時間停電で、災害対策本部機能が低下した。町民の安心・安全誘導に問題がなかったか。

町長 町防災計画に基づき、即本部会議を開催し町民の安全確保のため、町消防団・児童民生委員の協力のもとに、即日全

姉妹都市協定の考えは

被災地支援として、姉妹・友好都市締結のある自治体は積極的な支援活動を展開している。事後の人的交流も活発になる

戸無事確認を実施しました。今後同様の災害が発生した場合は、本部機能をフル回転して対応していく。



停電でも使える防災放送を！

が、宮城県や首都圏との姉妹都市協定の考えは。

町長 県内の市町村で宮城県や岩手県と姉妹・友好都市締結をしているところは、活発な支援活動の報道がされている。

今回の震災で被害を受けた市町村との盟約はないが、非常時の支援や救援活動がすぐできるように友好締結などの協定に向け努力していく。

危険箇所の安全対策は 町長：国・県と連携し対処している